

応接議事要旨

1. 団体名 明るい民主大阪府政をつくる会
2. 応接日時 令和6年8月23日（金曜日）午前10時から正午まで
3. 応接場所 大阪市役所地下1階第1 共通会議室
（大阪市北区中之島1丁目3番20号）
4. 参加者
（団体側） 25人
（府市側） 大阪府・大阪市万博推進局 6人
大阪府教育庁 2人 大阪市教育委員会事務局 2人
大阪府危機管理室 1人 大阪市危機管理室 2人
大阪港湾局 1人
大阪市建設局 3人 大阪市健康局 2人
5. 議事要旨
質問状の項目ごとに、別添本回答のとおり回答を行うとともに、団体側との質疑応答を行った。
（1）能登地震で避難生活を送る復興支援を優先について（項目番号1）
＜団体要望概要＞
 - ・ 建築資材の需要が増す時期が万博工事と被災地復旧が重なる。限りある資材関係や労働者の確保等で「万博工事が被災地の復興に影響しない」という協会の説明に納得できない。また、生活できる環境を早く取り戻すため、大量の資材や人を使う万博工事を止めるべきである。甚大な被害を受けた被災地の復興を最優先とし、万博の中止を早く決断すべきではないか。
 - ・ 政府、自治体においては、被災地と連携しながら、一刻も早く復旧・復興するのが最大の使命ではないかと考えている。復興支援が進んでいるとは思えない。いのち輝く未来社会を万博のテーマに掲げているのならば、万博を中止し、その力を復興支援に転換すべきである。工事が遅れているため、人材・機材・予算をつぎ込んでいることは承知しているが、不要・不急の判断も含めてお聞きしたい。
 - ・ 大阪府・市として復旧・復興を最優先と回答いただいているが、具体的にどのようなことに取り組みられているのか。能登に復旧・復興の要員を派遣することを最優先にし、万博に関わっている職員を引き上げてでも、能登に派遣するこ

とが最優先であると思慮するが、どう考えているのか。また、1月と6月にボランティアに入った者から状況は全く変わっていないと報告を受けているが、機材が万博にかかる工事に用いられているからではないか。

- ・被災地支援を最優先にとのことだが、資材も労働力も限られており、ゆとりがない。資材も万博に優先されていると聞く。万博を中止して能登支援をしてほしい。鳥取県に行ったとき、国が万博の支援を使って高速道路等を整備する予算編成をしていると聞いた。これらも中止してその予算等を能登支援に使うべきである。万博推進局の職員は心が痛まないのか。
- ・復旧・復興を最優先していると回答しているが、そうは思えない。「能登で地震が起こった直後、万博も見直す必要があるのではないか」、また、「まずは能登の復旧・復興のために動く必要があるのではないか」と世論が高まったとき、吉村知事は「万博を止めたからといって能登の復旧・復興が進むわけではない」という旨のコメントをされた。職員も同じ認識であると考えているのか。最優先に考えるというのであれば、中止を求めているが、中止しなかったとしても一旦、計画を見直し、人材や資材等を被災地に集中するべきである。回答どおりに復旧・復興を最優先してほしい。(意見のみ)
- ・大阪府・市の職員が協会に351人派遣されている。職員の派遣については、人件費を協会負担するのが本来のあり方であると考えているが、派遣された大阪府・市職員の人件費は協会が負担しているのか。
- ・大阪府・市からの能登支援のための職員派遣について、今時点で何人か。また、大阪府・市の税金で協会の人件費を負担しているのならば、能登支援にどれくらい送っているのか。その姿勢が問われると考える。私たちの願いとしては、その職員分を被災地に派遣してほしい。
- ・大阪府・市も職員も協会に人手が取られ、業務そのものが大変ではないのか。
- ・本来、大阪府・市の職員としてやるべきことは万博だけではなく、やはりいのち、暮らしを守るための仕事だと考える。そのことも念頭に置いてほしい。(意見のみ)

<大阪府・大阪市万博推進局 説明概要>

- ・能登半島地震については、政府や大阪府・市も含む自治体等において被災地の自治体と連携し、一刻も早い復旧・復興に向けて最大限の取組が進められている。国においても、災害からの復旧・復興を最優先とし、そのうえで万博工事に必要となる資材の需給を丁寧に把握しながら、予定どおりの万博開催に向けた準備に取り組まれていると認識している。大阪・関西万博には、160を超える国々が一堂に会し、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマに沿って、課題に対する解決策を出し合い、共有していき、また、会場で展開される先端技術が次代を担う若者に語り継がれ、未来社会で実装されていくという開催意義がある。大阪府・市としても復旧・復興を最優先としつつ、国や協会と情報共有を密にしながら、2025年4月に万全の状態で開催できるよう、着実に準備を進めていく。
- ・現時点で国から万博の工事が復旧・復興の支障となるとの情報は共有されていない。

- 大阪府・市においても、必要な職員数を能登半島に派遣している。大阪府において、昨日、カウンターパートである輪島市から追加で人的支援の要請があり、対応している。また、万博開催も必要な事業と考えており、限られたリソースのなかで最大限対応していくという考え方である。また、資機材については、国が把握しており、現時点で資機材が不足しているという情報は共有されていない。
- 国の公共工事にかかる予算がどのように使われているのかを把握できておらず、回答するのは難しい。
- 協会の職員の人件費については、経済界も含めて派遣元が負担している。被災地支援の派遣職員数については、手元に資料がないためこの場で正確な数字はお伝えできない。大阪府は、カウンターパートである輪島市と相談し必要な職員を派遣していると認識している。
- 万博のために職員派遣を渋っているということはない。
- 人事当局ではないため、組織分配については回答できないが、組織を所管する人事課で必要な組織体制を考えていると認識している。

(2) 子どもたちの万博への無料招待について（項目番号2）

<団体要望概要>

- 大阪市教育委員会は、万博の無料招待事業について、各校へ強制的に参加を指示するという立場であるのか。
- 大阪市教育委員会は、万博会場が安全だと考えているのか。また、万一、事故が起こった際の責任の所在はなるのか。
- 招待事業への参加を強制すべきではない。
- 意向調査で「希望しない」という項目がなかったがなぜか。
- 未回答のところを電話をかけて圧力をかけたのではないか。
- 校外学習でどこに行くかは学校の判断かもしれないが、情報がないではないか。
- 子ども専用列車が報道されているが、50分ノンストップを子どもたちは耐えられない。
- そもそも今回の万博は魅力がない。
- 防災に関して未だに情報が少ない。
- 学校行事は入学時に保護者に説明しており変えられない。
- 通常の校外学習と同様の班行動が全くできず、「魅力がない」という声が現場から出ている。（意見のみ）
- バスが不足する中で手配したので必ず行くように、というバスの押し付けはないのか。
- 南海トラフ巨大地震が起きたら孤立するのではないか。
- 2回から3回は下見しないと引率できない。
- 大阪メトロは満員になるのでは。子どもが乗れる状態なのか。
- 貸切バスは高く、保護者の負担が大きい。
- お弁当の食中毒対策はあるのか。

- 長野県では万博にバスを拠出していることで、バス路線が廃止になっている。そのせいで高齢者が病院に行けなくなっているということも知っておいてほしい。(意見のみ)
- 万一、ガス爆発が起こったら誰が責任を取るのか。
- 通常の校外学習で何かあれば学校の責任になるのはわかるが、今回は特別。ガス爆発が起きた場合には、一義的には安全に開催しなかった協会に責任があると思うが、府教育庁も招待者として責任があるのではないか。
- 学校に責任を押し付けるのか。学校は安全かどうか判断できない。万博会場が安全であるという安全宣言を府教育庁、もしくは協会がするべきだ。

<大阪市教育委員会事務局 説明概要>

- 万博の無料招待事業への参加については強制するものではなく、各校の判断に委ねるという説明を行っている。
- 万博会場の安全面については、引続き大阪府教育庁と連携しながら情報収集を行い、各校へ情報を周知していく。責任については、万博の無料招待事業への参加も通常の学校行事の実施と同様の取扱いとすることから、特別な措置は行わない。万博については、協会が安全性を含めた手続きと判断を行い、開催するものと認識している。

<大阪府教育庁 説明概要>

- 参加は任意であり、学校の判断。学校単位で行かない場合等でも児童・生徒にチケットを配布するので、学校単位でなくとも万博に行くことは可能である。
- 交通手段等の確保において、最大数で確保しておきたく、来場の可能性があるのであれば必要数に計上しようと考え、項目を決めたもの。
- 回答漏れ等が考えられるため、確認を行うために電話したもの。
- 10月に予定されている団体予約の開始に向けて情報提供できるよう、準備しているところ。
- 乗車駅から夢洲駅までの時間を短くできないかと大阪メトロに要望しているところ。引続き調整する。
- パビリオンの詳細がわかれば、その魅力を伝えていきたい。8月15日にパビリオンに関する新しいパンフレットが出たところ。詳細はまだであるが、様々なパビリオンが用意されていることがわかる。
- 防災実施計画が9月に公表されると聞いている。しっかりと内容を確認したい。
- 校外学習の行先が絶対に変えられないことはないと思うが、あくまで学校の判断になる。
- 紹介されたバスを使わないことは可能である。
- 夢洲に続く橋は耐震性があると聞いている。もし孤立した場合は休憩所やパビリオン内に避難することになるが、詳しくは防災実施計画で示される予定である。
- 複数回は困難であるが、十分な下見の機会を設けられるように要望・調整し

ているところ。

- 通勤ラッシュが終わる9時 30 分以降に子ども専用列車等の運行が検討されているところ。
- 通常の校外学習と同様の扱いと考えているところ。お住まいの市町村によっては補助がある場合がある。
- 現時点でお弁当の食中毒対策は聞いていない。
- 事故等が起こった場合の責任の所在については、個々の事象に応じて判断されるものと認識している。
- 安全・安心に校外学習を行っていただくために情報提供等を丁寧に行っていくが、来場するかどうかの判断は、あくまで学校が行うもの。
- 協会には、メタンガス対策も含めて安全対策をしっかりと行ってもらうように引続き求めていく。

(3) 夢洲を万博会場に選定した理由について（項目番号3）

<団体要望概要>

- 万博会場が夢洲になった理由について、様々な危険な要素がある場所が突如候補となり、また、防災対策も十分でなく、回答には納得できない。万博の開催後に、カジノ・IRがあることがありきでないのか。
- 2015 年の大阪誘致検討会では先の大阪万博会場地等6ヶ所が候補として提示されていたが、夢洲が追加され、計7ヶ所が候補地になったことに疑問を抱いている。
- そもそも夢洲は、地盤改良等が必要であり、更地のまま使える場所ではなく、ベイエリアの開発も夢洲に限らない。勘案すると、IR のための万博といえるのではないか。
- 万博会期中に IR 工事について中断する等の方針を示されたい。
- 自治体が賭博場の建設に注力することに不安を覚え、また、カジノや賭博は市民の未来を破壊しかねず、その前段として万博が利用されることを不満に思う。（意見のみ）

<大阪府・市 万博推進局 説明概要>

- 更地で土地を確保できること、ベイエリアの発展の可能性、誘致をめざしているIRとの相乗効果が期待できることなどの意見を踏まえ、大阪府・市、経済界及び有識者で構成する「2025 年万博基本構想検討会議」で夢洲を開催候補地とする基本構想案を取りまとめた。
- 万博の開催主催者である国に構想を提出し検討された結果、夢洲に決定した。
- 他の候補地については、現在、公園等様々な用途で使われており、更地として確保できることが選定された理由のひとつと認識している。
- 万博会期中のIR工事について、メディア等により報じられていることは承知しているが、基本的にはIR推進局が調整することであると認識している。

(4) 万博会期中における来場者の避難計画について（項目番号4）

<団体要望概要>

- このような大規模なイベントを実施するにも関わらず、まだ避難計画が示されていない。9月頃という報道もあるが、いつ避難計画が示されるのか。
- 避難計画を具体的に示してほしいという質問に対して、なぜ責任をもって答えられる者が出席しないのか。万博の開催主体が協会であり、避難計画の具体的な内容は協会しか答えられないというなら、なぜ協会が出席して答えないのか。
- 大阪市の説明では、自分自身も含め、小中学生の孫を持つ者として、安心して万博には行けない。様々な不安に対して、大阪府・市が責任をもって大丈夫だと言ってくれば安心できるが、協会からの伝聞のような回答に終始している。多くの方に万博へ来てもらおうと思うならば、大阪府・市が責任をもって大丈夫と回答してほしい。
- 南海トラフ巨大地震の津波浸水想定では此花区は水浸しになる。橋とトンネルに耐震性はあるとのことだが、夢洲から渡った先の市内側が浸水しており、夢咲トンネルも浸水しているような状況では事実上、帰宅支援等、不可能ではないか。船舶の手配等も検討しているのか。
- 今後、避難計画を含む防災実施計画が公表されるとのことであるが、様々な点で心配されている方も多いので、安全が確保されていることをわかりやすく府民や来場者に知らせていただきたい。（意見のみ）

<大阪府・市万博推進局、大阪府危機管理室、大阪市危機管理室 説明概要>

- 万博来場者の避難計画については、夏頃に協会が作成する防災実施計画において示されると聞いている。協会では今まさに詰め協議を行っているところであり、近いうちに実施計画が策定・公表される予定である。
- 今回の要望書は大阪府・市に対して頂いており、大阪府・市でお答えできる範囲で回答させていただいているため、ご理解いただきたい。
- 協会における防災実施計画の作成と並行して、大阪府・市では、来場者の皆様が会場から自宅等へ安全に帰宅していただくための帰宅支援について検討を進めており、帰宅ルートにかかる橋やトンネル、道路等の管理者との調整を進めている。会場での避難計画は協会が策定するが、会場からの帰宅支援については帰宅先が大阪市内であれば大阪市、市外府域であれば大阪府という役割分担のもと、大規模災害の発生時に来場者の皆様に安全に帰宅していただけるよう、帰宅支援の計画やマニュアルの策定に向けて鋭意取り組んでいるところである。
- ご指摘のとおり、南海トラフ巨大地震を想定した場合、ハザードマップ上では此花区や港区等の湾岸エリアは浸水地域になっているが、夢洲、咲洲及び舞洲については、海拔が高く、比較的、津波による浸水はしない想定となっているため、津波が来た際には島内に留まっていただく方が安全と考えている。なお橋やトンネルは耐震性を有しているが、万が一、長期にわたって啓開できない場合も想定し、船舶による輸送も視野に入れて調整している。

＜大阪府危機管理室 説明概要＞

- ・防災実施計画の策定に向けては、大阪府・市の危機管理室も府民・市民の安心・安全を確保する観点から連携・協力して進めている。しかし、あくまでも同計画の策定主体は協会であることから、同計画が公表されていない現時点において、大阪府・市が先んじて計画の詳細をお答えする立場にないことはご理解いただきたい。

(5) メタンガス対策について（項目番号5）

＜団体要望概要＞

- ・ガス濃度の測定を行い、毎日公表するとのことであるが、誰がどの地点で測定を行う予定なのか。簡単なことではないと思うが、毎日測定できるものなのか。

＜大阪府・市万博推進局 説明概要＞

- ・協会では、ガス火災事故を踏まえた安全対策を策定し、ホームページで公表しているところ。会期中のガスの測定方法、測定箇所等については現在、協会において有識者の意見も聞きながら鋭意検討中である。

(6) 事業費や運営費の収支赤字なら補填をどうしますか について（項目番号6）

＜団体要望概要＞

- ・運営費が赤字にならないかは大事なポイントである。「早期にその予兆を摘み取り」とあるが、チケットが売れておらず、もう予兆があるのでは。今日の産経新聞の報道でも、3割程しか売れておらず、そのほとんどは企業買取分であり、一般の方には売れていないとのことである。10月から販売計画の第2フェーズとのことで、パビリオンや催事等前向きな情報が出てくれば売れるだろうという皮算用だと考えるが、見通しも立たない計画では赤字は必然である。危機的な予兆だと思わないか。
- ・運営費収入の8割はチケット収入で、あとはグッズ販売。支出は会場管理等に要する費用だが、今でも2,300万枚売れることを前提にした管理費で考えているのか。軌道修正しないと赤字になる。そのためのCFOや各種会議だと思うが、そのあたりの議論はどうなっているのか。
- ・2,300万枚の8割が売れば大丈夫ということか。

＜大阪府・市万博推進局 説明概要＞

- ・おっしゃるとおり、企業分に比べ個人への販売状況が少なくとどまっていることについて、全く懸念がないとは言えない状況であるが、協会において、秋以降に来場日時予約が開始され、催事情報等も充実し、機運が盛り上がる中で上昇気流に乗せていくことを目指して販売促進に取り組まれているところであり、現時点で危機的な赤字の予兆というようには捉えていない。
- ・チケットの販売目標に関しては、来場者数 2,820万人に対して、2,300万

枚、うち前売りで 1,400 万枚とされている一方、協会による運営費の資金計画 1,160 億円におけるチケット売上げによる収入金額は、目標販売数の 8 割程度の販売で得られる収入を前提にした固めの見込みとなっている。

- 当然ながら、協会ではこの見込みに頼って甘く考えているということではなく、販売目標に向かって、CFO や各種会議等リアルタイムの動きをチェックする体制を構築しながら取組みを進めているところ。

以上